

# 座談会 II

## 「地域活性化について JSTが果たしてきた役割および 今後の地域活性化の展望」

出席者(敬称略)

川崎 雅弘

財団法人リモート・センシング技術センター 理事長

小坂 岑雄

財団法人名古屋産業科学研究所 上席研究員

辻 紘一郎

株式会社ツール 代表取締役社長

戸谷 一夫

独立行政法人原子力研究開発機構 理事

藤元 正二

財団法人福岡県産業・科学技術振興財団 事務局長

松浦 正則

株式会社松浦機械製作所 会長

村井 眞二

奈良先端科学技術大学院大学 理事・副学長

JSTイノベーションプラザ大阪 総館長

小原 満穂(司会)

独立行政法人科学技術振興機構 理事



# 座談会

## 地域活性化について JSTが果たしてきた役割および 今後の地域活性化の展望

写真 左から、  
村井 眞二氏、松浦 正則氏  
藤元 正二氏、戸谷 一夫氏  
辻 紘一郎氏、小坂 岑雄氏  
川崎 雅弘氏、小原 満穂氏

**小原** JSTでは平成8年に地域研究開発促進拠点支援事業（RSP）がスタートし、これが地域事業の始まりとなりました。それより以前に平成4年の科学技術政策大綱や平成8年の第1期科学技術基本計画においては地域の科学技術振興への提言がなされています。どのような背景で地域の科学技術振興の重要性が述べられるようになっていったか、当時科学技術庁（現・文部科学省）におられた戸谷さんに説明をお伺いします。

### 「地域の均衡ある発展」を目指して

**戸谷** 改めて地域の科学技術振興が取り上げられた経緯を思い起こしますと、地域振興についての国としての考え方の変遷は国土庁の全国総合開発計画の変遷を見ているとよくわかると思います。昭和35

年の太平洋ベルト地帯構想の「集中的開発」に対して各地域が反発した結果、昭和37年に最初の全国総合開発計画がスタートしたときには、太平洋ベルト地帯構想も一部取り込みながらも「地域間の均衡ある発展」が大命題として取り上げられました。

昭和44年の第2次全国総合開発計画のインフラ整備を経て、昭和52年の第3次全国総合開発計画では定住圏構想や田園都市構想が盛り込まれ、各地域の特色を生かした発展という考え方も出される中、昭和53年には科学技術会議より「地方における科学技術の推進に関する意見」も出されましたが、その後の展開においてなかなか具体的に進んでいくという状況にはならなかったと思います。その間、結果的には三大都市圏対地方の構図が強まり、その後急激に東京一極集中が進んでいきました。

そのような状況に対し、昭和62年の第四次全国



戸谷 一夫 氏

総合開発計画での「多極分散国土の形成」という考え方が打ち出され、産業の基盤技術の拠点形成の話が出て、従来のインフラ整備を中心とした箱物だけでなく、人の交流や技術の集積を図り、それらを成果に結びつけようという流れになりました。そこで平成7年に科学技術会議より「地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針について」の答申が出されたわけです。

答申の議論がなされていたのと同時期に、平成8年度の予算概算要求を行っておりましたが、JSTからはRSPを、科学技術庁からは生活・地域科学技術研究施設整備費補助金を要求し、JSTと科学技術庁で同時並行的に地域施策を進めました。

このように、科学技術庁においても、研究交流の一環としての地域という捉え方から発展して、RSPのコーディネータにつながり、研究交流の成果を具体的な産学官の共同研究の形にしていくことや、さらに進んで企業化まで結びつけていくための地域に根ざした環境づくりが進んでいくことになったと思います。

**小原** RSPは、当時の新技術事業団（JRDC）（現・JST）にとってまったく新たな事業だったと思いますが、JRDCではこのような新しい事業についてはどのような考えでおられたのでしょうか。

## 研究シーズの翻訳者としての「コーディネータ」

**川崎** 私は平成4年からJRDCの専務理事になりましたが、当時はバブル崩壊直後で、デフレで経済は停滞しており、我が国は立ち行かなくなるのではないかという危機感がありました。それで、地方から新しいアイデアを拾って国を興すという考えを強く持ちました。

RSPの前身となったのは、昭和63年から科学技術庁で行っていた、つくば地区に集積している国立研究所や大学、企業とその研究シーズを結びつける「つくばネット（ハイテクネット）」です。ただ、ハイテクネットはアカデミック志向で市場に対する目利きが弱く、10年経っても大きな成果が得られていないことが課題となっていました。ハイテクネットのアカデミック志向から脱却するために研究シーズの翻訳者が必要であるというのがコーディネータの発想です。通商産業省でも全国26カ所にテクノポリスを整備しましたが、このようなハードだけでは埋めきれないところをコーディネータという「人」に担ってもらうことにしました。

JRDCでは昭和56年にスタートしたERATOが「人」中心の事業として成功しており、人からさまざまなものが生まれるという考えから、RSPでも人をスタートにしました。RSPのコーディネータは仕掛け人でもあり、プロデューサーでもあるというのがポイントであったと思います。

純粋科学も大事ですが、科学技術による地域振興は企業化しかないと考えています。従来は、研究成果が高まれば、自然の流れで企業化コンセプトができて市場ができるというリニアモデルでした。しかし、企業化コンセプトから始め、使える研究内容を探して集めてやるのがコーディネータ機能において最も重要と考えます。

**小原** 今度は藤元さんにお伺いしますが、当時、国が行った地域科学技術振興施策に対して自治体としてどのように期待しておられましたか。



川崎 雅弘 氏

## 財団を創設し、 研究シーズを産業界へマッチング

**藤元** 昭和62年の第3次全国総合開発計画の前までは、地域では中小企業対策や産業振興に重点が置かれ、公設試験研究機関（公設試）がその担い手でした。昭和62年頃から、各地域で公設試見直しの機運が高まり、指導的な役割だけでなく、研究能力を高めて研究成果を蓄積をし、地域に還元していくという研究所構想が広がりました。各自治体が工業試験所を工業技術センターに改組したのもその頃です。

福岡県では、財団法人福岡県産業・科学技術振興財団を平成2年に設立しました。科学技術庁の地域先導研究や地域流動研究、JSTのERATOを地域の中でうまくコーディネートするために、県庁の組織から外に切り出して財団を作ったのです。

特に福岡県には大学も数多く集積しているため、国の制度をいかに活用して産業界にマッチングしていくかを議論していました。ここでは大学の先生方のシーズを産業化するまでの間をいかにして取り持つかが悩みでした。RSPでは、コーディネータが事業化までの間をしっかりと仲介する点が良かったので、県でも独自にカタライザーという職を設けました。

産業界OBや大学教員OB等にカタライザーを委嘱し、産業界を回ってシーズを拾い上げてもらい、RSPのコーディネータが見つけた大学のシーズとうまくマッチングさせていきました。

**戸谷** RSPを立ち上げた平成8年から平成10年頃まで私は科学技術庁の地域科学技術振興室長でしたが、コーディネータの方々がせっかくいろいろとマッチングしておられるので、それらをさらに推し進めるために、独創的研究成果共同育成事業（コンセプト・モデル化）では地域枠としてコーディネータからもこれまでRSPで練り上げてきたものをさらに発展させる良い成果をたくさん推薦してもらいました。

**川崎** 地域からもコーディネータに「武器」ともいふべき助成財源を与えてほしいという声が多くありましたね。

**藤元** 新技術コンセプト・モデル化推進事業はコーディネータの力量を測る1つの指標ともいえました。

**小原** RSPはネットワーク構築型と研究成果育成型の2種類がありましたが、特に研究成果育成型は、プロジェクトコーディネータに相当の自由度と研究資金が与えられており、これがRSPの特徴でした。小坂さんにRSPプロジェクトコーディネータとしての経験談をお話いただければと思います。

## 中小企業を核としたネットワーク作り

**小坂** 平成6年に愛知県に財団法人科学技術交流財団ができましたが、私は平成5年頃から財団設立準備に関っておりました。平成8年度にRSPを開始した時に新技術コーディネータの話を頂きまして、まずは企業に行って話を聞いてみるしかないと思いました。当時、科学技術交流財団ではテクノサポーター事業という、企業の要望に応じて技術士、中小企業診断士、税理士、地元ベンチャー企業の社長らが企業に赴いてお話を聞くという事業がありましたので、その一環で、地元企業の技術者とずいぶん話し合いました。大企業側の希望としては、この予算規模であれば自分たちを支援するのではなく、中小企



| 小坂 岑雄 氏 |

業や下請企業を支援してほしいという意見が多くありました。

そこで、まずは中小企業にやる気があり、彼らのやりたいことを原点として、その次に大学の先生を専門分野などを手がかりに探して研究チームを作っていました。

産学のチーム作りで一番困ったのは守秘義務です。企業側にとってみると、自分たちが何をやりたいかということが秘密ですから、慎重にならざるを得ませんでした。大学の先生を見つけるときも、これまでの人脈を最大限に活用して、個別にターゲットの先生のところへ行くようにするなど苦労がありました。

**小原** どのようにして企業とのネットワークを構築されたのでしょうか。

**小坂** 異業種交流会など中小企業の集まりを見ていると、その中から自然にリーダー的な企業が現れ、大企業から注文を取り、小企業へ仕事を振り分け、それらを再びまとめて製品を作り大企業に納めています。その中心人物をいくつか調べてそこからアプローチすると、どんどんネットワークが広がっていきます。

**小原** RSPではコーディネータの裁量で研究開発資金を配分できましたが、どういう観点で技術を選ばれたのでしょうか。つまり目利きの要諦とは何でしょうか。

**小坂** もちろん、事前に十分調査はしますが、私は技術の目利きにはそれほどの自信はありません。やはり起業はやる「人」の覚悟、つまりどれほどの血と涙を流す気構えがあるのが第一だと思います。もちろんテーマの良さも必要ですが、すぐにくじけてしまう人はだめです。だから、目を見て私が共感できる人かどうかだけで決めました(笑)。それでも、あの頃スタートしたベンチャー企業の方は、厳しい状況でも十数年以上続けておられます。ベンチャーはそういう人でないとできません。すべて「人」の問題です。

**小原** 辻さんはRSPからJSTのプレベンチャー事業を利用して株式会社ツーセルを起業し、その後も成長させておられますね。

### JSTの支援をきっかけに ベンチャー設立

**辻** 私はツーセルの前は国内の製薬会社に勤めておりました。製薬会社は大学で臨床と基礎の両方をやっておられる先生方の経歴リストを持っているんです。今一緒にやっている広島大学の加藤幸夫先生もリストに入っていて、若い頃から非常に良い研究をなさっていたので、当時(15年前)からお付き合いをしていました。

ある日、加藤先生から「JSTのプレベンチャー事業(新規事業指向型研究成果展開事業)に採択されたから辻さん来てくれ」と言われて、でも一度はお断りしたんです。でも加藤先生に粘られ、広島県に通ううちに、女房の生まれ故郷に引っ張り込まれてしまいました(笑)。

プレベンチャー事業は、研究開発資金が3年で2億4,000万円(年間8,000万円)の規模で大学の先生たちから非常に人気がありましたし、RSPも当時の研究費は700~800万円だったと思いますが、消耗品を大量に使う加藤研究室のニーズや規模に合わせて、喜ばれていました。

プレベンチャー事業の終了、ツーセルの誕生と年月が流れ、コーディネータの方とも夢が語れるよう



辻 紘一郎 氏

になってきて、あるとき、加藤先生との二人三脚が報道され、自動培養装置や無血清培地の開発を提案し、研究成果活用プラザ広島での育成研究でJSTから2回目となる支援を5年間（平成16～18年および平成19年～22年の2回）してもらいました。

ただ、JSTのどの制度も魅力的なのですが、ある年数が経過すると変わってしまうようです。例えばプレベンチャー事業も、大学の先生方がようやく、企業のニーズを眺めながらシーズの開発することに慣れてきたところで制度が変わりました。10～20年くらい変わらずにやれる制度があればよいと思います。20年くらいはないとベンチャーが安定しないのです。

**川崎** 地域それぞれで進展具合が違いますから、先行した地域からすると、年数が経つと制度はやや陳腐化してしまいます。地域の進展の度合いの違いを1つの制度でカバーするのは難しいのかもしれない。

**小原** ありがとうございます。RSPに続いて始まりました地域結集型共同研究事業（地域結集）は、地方自治体が掲げる研究開発目標に向かって産学官が集って研究開発を進め、その成果を産業界に技術移転することを目的としておりましたが、本事業の背景などをお聞かせください。

**川崎** 当時は、研究を後押しする制度はありました

が、実業界に打って出られる技術に仕上げる制度はありませんでした。そこで地域結集では実業家に事業総括になっていただき、総括のもとに新技術エージェントという、いわゆるコーディネータを数名配置するという仕組みにしたのです。

**戸谷** 地域結集の目標は事業化ですが、その際に1つ商品を作ったら終わるのではなく、その地域に産学官連携のいい循環を作り、ある得意な分野で継続的に新技術が育っていく仕組みが作られることを狙った制度です。また、各省連携事業として、経済産業省の事業とも連携をしていくことが期待されていました。

**藤元** 採択に当たっては自治体の産業政策等が評価されるため、地域としても画期的でインパクトのある事業でした。きちんと評価の裏付けがなされた大型事業は初めてだったと思います。

## 産学官が一体になったプロジェクト

**松浦** 福井県では、平成10年に繊維と眼鏡のプロジェクトで地域結集に申請したところ、ものの見事に却下されました。そこで、2年後に今度はレーザーを基盤にしたナノテクノロジーのプロジェクトを立ち上げ申請して通りました。

ただ、プロジェクトを開始してから、フェムト秒レーザーはまだ研究室段階で商品化したものは1つもないとわかりました。新技術を商品化までもって行くには、我々の経験では10年にかかるのですが、これを5年で目処をつけようというのですから大変です（笑）。

レーザーを理解するのに3年は要すると考え、2年目までは研究費も研究統括の要望通りに認めて待ちましたが、ちっともレーザーが姿を見せない。

それで2年が終わったところで、大阪大学の森勇蔵先生に技術的アドバイザーとしてこれまでの我々の研究成果と報告書を評価してもらい、当初の13テーマから3つに絞り込みました。

そうしたら、研究統括に「松浦さん、研究とはやってみないとわからないものを行っているのに、物



| 松浦 正則 氏 |

を作れ、物を作れと言うのは筋違いだ」と叱られました。私は私で「研究費は5年で完結するという納期をつけて渡したものだ」と言い合いました。

そこで、次からは毎年、研究費の見直しをすることにし、研究室のメンバー全員が揃っている中でヒアリングをして判定しました。今振り返ると「商品を作り、ビジネスにする」という一つの目的に向かって産学官が一体になった、チームワークの素晴らしいプロジェクトになったと思います。

また、福井県は各地から距離がありますから、ITを使ってネットワークを組み、日本国内だけでなく、スタンフォード大学やMITの先生方にもアドバイスをいただきました。なぜなら、自分たちの研究開発が業界でどのレベルにあるのかを知るには、福井県の中だけで評価してはだめだからです。グローバルに見て、この研究はもう既にほかに完成しているとわかれば、いくら追いかけても仕方がないわけです。誰から見てもその評価は正しいと思える仕組みを作ることが大事ですし、仕組みを作る上でネットワーク型のCOEは非常に有効でした。

事業化する上で一番大事なことは途中でやめないことです。私たちが市場のニーズと対話して評価をし、また新しい能力を製品に持たせることを続けてきて、採択からちょうど10年が経ち、この間に5世代目までのレーザーを用いた加工装置ができた

た。これらの装置をもとに、新たなことを試みる水平展開も始まっています。現在、ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業では原子力を活用して陽子線がん治療装置の開発に取り組み、静岡県浜松市と連携して稼働させる予定です。

このように産学官のビジネスモデルを作ることに今一番燃えているときに、地域結集がなくなるのは残念です。

**小原** 福岡県では、RSPから地域結集と続いて、現在は文部科学省の知的クラスター創成事業の3期目に入っておられます。逆に申し上げますと、新しいRF (Radio Frequency : 高周波) LSIの技術を確立して産業として地域に根付かせるには、非常に時間を要するという1つのモデルでもあるかと思いません。経緯や考え方を教えてください。

### 半導体を中心に次世代技術の拠点形成

**藤元** 福岡県は平成7年に現在の麻生渡知事になったことが、大きな転換期になっています。経済産業省（当時：通商産業省）出身の麻生知事により、科学技術を振興し産業化するために、強力に産学連携を進めていくことになりました。

その第一弾が地域結集で、テーマは新光・電子デバイスの開発でした。同時に、経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業も進めるという、2本立てでスタートしました。

今でこそLEDや有機ELが世の中に出てきていますが、当時、地域結集だけですぐに産業化に結び付けるには大きなギャップがありました。ただ、次世代の種を地域に植え付けることに成功し、最近では最先端研究開発支援プログラム（トップ30）に次世代有機ELを開発するOPERAプロジェクト（Center for Organic Photonics and Electronics Research, 中心研究者：安達千波矢 九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター長）が採択され、スタートしています。産業化についても、高分子液晶のシャッター幕を利用した窓ガラスなども商品化されていますし、有機EL材料を作る中小



藤元 正二 氏

企業も出てきています。

電子デバイスの方は、新たな牽引産業を創り出す産業政策として平成13年に「シリコンシーベルト福岡」というプロジェクトを立ち上げました。大学の知的シーズ、シリコンアイランドと言われた九州の半導体企業集積を組み合わせ、単なる半導体製造拠点から設計開発を担うアジアの半導体の頭脳拠点を構築していく構想で、知的クラスター創成事業にもつながりました。中核センターとして福岡システムLSI総合開発センターを作り、現在は開発企業の集積も進んでいます。また、今JSTなどの支援を受けて3次元半導体や社会システムの研究開発を支援する新たな拠点施設を作っているところで、次々と発展しています。

地域結集のプロジェクトが一つの大きなきっかけとなって、半導体に限らず新たな産業政策プロジェクトが次々と生まれてくるようになりました。

**小原** 地域結集の次に、JSTが設置したJSTイノベーションプラザ・サテライトですが、平成13年度に研究成果活用プラザ（平成19年より、JSTイノベーションプラザに改名）北海道、プラザ石川、プラザ大阪、プラザ広島、プラザ福岡の5館が先行してオープンし、翌平成14年度にプラザ宮城とプラザ東海（岐阜県、愛知県、三重県の共同申請）、平成16年度にはプラザ京都が開館し、プラザ8館

が揃いました。

その後も他の自治体から研究成果活用プラザについて強い要望がありましたが、自治体が場所を用意し、JSTが建物を建てるのは容易ではありませんでした。そこで、解決策として、自治体または大学の施設をお借りして活動拠点とするサテライトを導入し、平成17年度にJSTサテライト（平成19年より、JSTイノベーションサテライトに改名）岩手、サテライト新潟、サテライト高知、サテライト宮崎、平成18年度にサテライト茨城、サテライト静岡、サテライト滋賀、サテライト徳島の計8館をオープンしました。

イノベーションプラザ大阪の初代館長を務められて、現在は総館長の村井さんからプラザ大阪の活動が地域活性化にどのように結び付いたかについてお話しください。

## プラザ大阪を通じて地域と信頼関係築く

**村井** プラザ大阪が発足する前にも科学技術庁が大学内に建物を建設したいという話はありませんでしたが、結局実現しませんでした。プラザという形のある拠点を持ったことで、JSTのプレゼンスは非常に高まったと思います。平成13年には科学技術庁と文部省が文部科学省として一体化し、プラザも大学に対して飛躍的に活動しやすくなりました。

各プラザにはそれぞれに特色がありますが、実はそのことがたいへん良かったと思います。画一的ではなく地域とフェイス・トゥ・フェイスで物事を進める中で信頼が生まれました。長い時間をかけて築いた信頼が現在の大きな財産になっていると思います。

プラザ大阪の活動エリアでは大手の大学や研究所に対しては既に産学連携が進んでマッチングしているという特徴があります。そこで、プラザ大阪ではそのようなものはあえて対象から外して、もう少し平場目線で研究者本人がその市場性に気づいていないシーズを掘り起こすことを随分行いました。プラ



村井 眞二 氏

ザ大阪の科学技術コーディネータには、製薬企業、化学企業、機械企業、電子産業、さまざまな企業出身の優秀な人物がいて、良いシーズを掘り起こしてもらいました。

プラザがスタートした頃の看板であった育成研究は、当時で1年当たり4,000~5,000千万円で3年間の研究でしたが、コーディネータによるシーズの掘り起こしもあり、研究者から見て研究費と研究期間が魅力的だったため、かなり良い応募課題が集まりました。

プラザ大阪のポリシーは、筋の良いテーマを選ぶことと、プラザからプロジェクトにコンタクトして企業側のやる気・本気度を常に確かめながら、緻密なサポートするということです。そして秘密を徹底的に守ることにこだわりました。研究中の3年間はまったく外部発表はしなくてよいと決め、研究会では参加者を明確にするために参加者名簿を必ず出すことで、企業からの信頼が得られました。そして、研究終了後には学術的に優れた論文を1つ書くことを勧めました。優れた論文を1つ書くと、企業からの引き合いの質が俄然違ってくるからです。

選考に当たってはハイリスクのテーマ、そして研究者の知名度がなくて情熱があるものをできるだけ採択しました。例えば、採択課題の中にダチョウの卵を用いた抗体マスクというものがあります。大阪

府立大学（当時。現・京都府立大学）の塚本康浩先生で、ダチョウが好きなんです。ダチョウの飼育法から卵の採取法まで凝りに凝って、たいへん能率のよいシステムを作り上げました。その後、プラザ京都に場所を移して研究開発の発展もあり、今抗体マスクは70億円位の売り上げを上げています。

ところが、平成14年度から育成研究の募集はプラザ当たり2課題に減り、応募者にとって魅力がなくなっていました。やはり採択件数は制度によってクリティカルマスであるということでしょう。

また、プラザ大阪ではシーズとニーズをマッチングするイベントも数多く開催しました。未発表の研究データだけを集め、企業には秘密保持契約を書いたから参加してもらおう非公開型のイベントや、大学や経済産業省、自治体のコーディネータが持っている良いシーズをコーディネータが発表するフォーラムをいずみニューテックフォーラムと名付けて行いました。大学の先生から研究の話や何となく聞かされたけれどコーディネータから聞けばよくわかると好評で、多くの方が参加して、シーズとニーズをつなぐことができました。おそらくこうした一つ一つの努力や工夫がプラザ活動の本質の一つだと思います。

以前と比べて、特許出願や産学連携に対する大学の考え方がネガティブからポジティブへと完全に変わりましたが、この変化にはJSTのイノベーションプラザ・サテライトの活動がかなり寄与したといえるのではないのでしょうか。平場から産学連携の新しい価値観を広めていったことが大きな足跡だと思います。

## プラザ東海では多くの研究会を発足

**小坂** 私はプラザ東海で代表科学技術コーディネータを務めましたが、プラザ東海では研究会を非常に多く作っています。コーディネータに自分の手持ちのシーズを発表してもらおう東海ニューテックフォーラムや、企業ニーズ発表会、企業懇話会なども開催しています。



小原 満穂 氏

ユニークなのは、JST主催の新技术説明会を「健康長寿」をテーマに設定して年1回名古屋で開催し、全国の大学からシーズを紹介してもらいました。これをきっかけに、筑波大学と鹿児島企業といった全国規模のマッチングが生まれました。1つのテーマを決めてその地域の大学に限定せず、広く開催するのも一つの方法だと思います。それができるのがJSTだと思います。

**藤元** 県の立場では、どうしても活動が県域だけにとどまってしまうという制約があります。例えば、大学のシーズ探索においても、県のコーディネータは県内の大学だけの活動にとどまってしまう。

福岡県の場合も、プラザ福岡のコーディネータの知恵を借りることもありましたが、プラザ福岡を介して佐賀大学や長崎大学と結び付きが得られました。地域の科学技術振興に果たした役割という観点では、こうしたソフト面が非常にありがたかったですし、JSTの組織がきちんと地域にあるのは非常によいことだと思います。今後は、逆に何とかしてこのソフトウェアを残す手立てがないものかと思います。

**小原** 最後に、事業仕分けによって地域イノベーション創出総合支援事業が廃止という判定になりましたが、さりとて地域が元気にならないと日本が元気になりません。今後、地域の科学技術振興はどうあるべきなのか、一言ずつお願いします。

**川崎** 人口が減少している状況を鑑みて、雇用の場を作ることに積極的にならないといけないと思います。そのために、介護や健康管理の分野などでベンチャーまたは新技术を核として、いくつかのテストマーケットを自治体で構想して提案し、JSTが援助するのはどうでしょうか。JSTは、特定の産業に縛られないところが強みなので、漁業や農業でも各省庁にとらわれないで集め、コア技術を作る人たちの人件費を補助する形で雇用を創出する制度がよいと思います。

## コーディネーター専門のNPO組織を

**小坂** 今は、各大学・商工会議所・試験場等で2〜3人ずつコーディネータを抱えておられ、昔と比べてずいぶん増えました。ただ、大学のコーディネータは自分の大学の利益を守るために、他大学へ活動の範囲を広げることができません。そのため、地域全体の研究を構想することが難しい状況です。JSTイノベーションプラザのコーディネータはそれができましたが、今後はそれが困難になる状況ですから、狭い単位で雇用される形ではない、新たなコーディネータ制が必要です。

そこで私はコーディネーター専門のNPO組織が必要になると考えています。そうすれば、大学・各省庁・企業も必要なときにそのNPOに依頼すればよく、いちいち雇用するよりも効率がよくなると思います。また、有能な「人」の確保が可能になります。

**辻** 日本には、自分で起業しようとする人が少ないと思います。起業家を増やすには子どものときから育てていく必要があります。子どものときに野球に触れ、一度野球選手になりたいと思ったら、上手・下手に関係なくその後もずっと野球にはまるのと同じで、小さいときから「俺は何が何でも会社を起こすんだ」という子どもたちを育てないと、絶対うまくいきません。

例えば、コーディネータ会議などの場で、400人の参加者がいたとします。そこで、「来場の皆さんが会社を起こせばいっぺんに400社できるんで

すよ」という話をよくします。なかにはつぶれる企業もあるでしょうが、成功するものも10分の1くらいはあります。日本では成功する10分の1、つまり40社を作ることが重要で、その1社が1,000人を雇用するほどになれば、大きな意味を持ちます。国を興すためにも起業家を作ることが大切です。

**藤元** 先ほども申し上げましたが、JSTが抱えるコーディネータは活動しやすいため、JSTでコーディネータを雇用して、何らかの形で地域に配置するような施策がよいのではないのでしょうか。もうひとつ、研究成果最適展開支援事業（A-STEP）はありがたい制度ですが、各地域では研究費をどんどん削られている状況ですので、もう少し拡充してほしいです。JSTから支援制度を拡充して提示してもらえれば、あとは地域間で競争し、我々の努力でいかに活用するかです。

**松浦** 今度、福井大学の中に作る拠点（環境・エネルギーマテリアル産業クラスター形成拠点）をどのように活かすかが重要と考えています。これまで大学と企業の出会いの場がなかなかありませんでしたが、この拠点施設は大学内にあり、24時間稼働しますから、企業の人たちと意見交換するにはもってこいの環境です。拠点を活用するためにも人件費や運営経費を手当できると非常によいと思います。また、企業から出されるテーマを産学一緒に研究することが大事で、中からビジネスモデルになりうるものが出てくれば、それを加速する施策があるとよいと思います。

## JSTの活動は国民のために

**村井** 今までこれだけ多方面に活動をしてきましたから、何かの形で続けなければいけません。地域で活動するには相手との目線や距離が近く、事情やニュアンスがわかるということが非常に大事だと思います。

もう一つ、JSTの活動は、自社の利益ではなく、公平にそして国民のためのものです。こういう観点で軸にして活動する主体が地域に必要なだと思います。

全国で何力所必要かはわかりませんが、企画力と実行力を兼ね備えた集団を作るわけです。地域の特色とよく言いますが、例えば一つの地域だけが有機ELに対して非常に強いわけではありません。そこで、ある分野や課題についてはある地域の集団が中心となり、他の地域と連携して全国から強い人を集める、別の分野や課題については別の地域の集団が中心になるということが必要です。その際にも目線を行き届かせて企画運営することを何かの形で続ける必要があります。

**小原** 本日は数々の貴重なお話をありがとうございました。今後の事業の運営に役立てていきたいと思えます。